

迷走を続けた年金改革論議

昨年、「保険料 20%固定方式とマクロ・スライド導入」を内容とする厚生労働省の『方向性と論点』から始まり、坂口大臣私案で「積立金の取り崩し」が出たと思ったら、総選挙があり、民主党のマニフェストで「基礎年金の税方式化と報酬比例年金のスウェーデン方式化」が提示され、公明党の「定率減税廃止による国庫負担財源の確保」が主張されたが、年の瀬を迎えて 20%の与党案に対する経済団体の猛反発もあって最終保険料の上限を 18.35%、所得代替率の下限を 50%とする政治決着がなされた。

その間も、保険料凍結中の年金財政は悪化し続けている。この騒ぎで改めて分かったことは、誰も本当の数字を知らないということであり、甘い出生率の見通しを批判された「人口推計」の反省が生かされていない。そもそも所得代替率 50%という基準は何か深い意味がある数字なのだろうか？

どのような職業生活を送った人が、およそどれくらい年金をもらえるのか、という確信が国民に生まれなければ、誰も保険料など支払う気がなくなる。それこそが年金の維持可能性（サステナビリティ）の問題である。

《目次》

- ・ (公的年金) : 改革論議の死角 有限均衡方式が示す「安心」の賞味期限
- ・ (年金運用) : 負債インデックスの構築と、資産配分の最適化 (上)
- ・ (年金運用) : キャッシュ・バランス・プランの疑問 (2)